【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第71期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　小形　明誠
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目９番４号
【電話番号】	０３（３７５５）１１１１（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　管理統轄　野口　浩臣
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目９番４号
【電話番号】	０３（３７５５）１１１１（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　管理統轄　野口　浩臣
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社　西日本支社 （大阪市東成区深江北二丁目10番10号） 日東工器株式会社　中日本支社 （名古屋市名東区社台三丁目173番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 中間連結会計期間	第71期 中間連結会計期間	第70期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	13,170	14,411	27,289
経常利益	（百万円）	1,056	813	1,466
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	105	490	2,144
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	△41	1,146	3,395
純資産額	（百万円）	57,802	61,712	60,942
総資産額	（百万円）	65,673	69,670	68,670
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	5.62	26.14	114.57
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	88.00	88.57	88.73
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△463	2,436	4,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△5,340	392	△4,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△497	△528	△1,039
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	7,021	14,042	11,749

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

ａ.財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、696億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は、352億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して95百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加６億17百万円、有価証券の増加５億円、受取手形及び売掛金の増加３億67百万円、流動資産のその他の減少11億29百万円、商品及び製品の減少２億20百万円等によるものであります。

固定資産は、344億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して９億４百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加９億66百万円、無形固定資産の増加１億70百万円、繰延税金資産の増加１億56百万円、建物及び構築物（純額）の減少３億31百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は、42億６百万円となり、前連結会計年度末と比較して71百万円の増加となりました。これは主に買掛金の増加３億37百万円、賞与引当金の増加１億７百万円、未払法人税等の減少２億３百万円、流動負債のその他の減少１億34百万円等によるものであります。

固定負債は、37億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して１億59百万円の増加となりました。これは主に繰延税金負債の増加１億92百万円、リース債務の減少43百万円等によるものであります。

純資産の部では、親会社株主に帰属する中間純利益は、４億90百万円でしたが、配当金の支払い３億75百万円があったため、利益剰余金は、１億15百万円の増加で534億96百万円となりました。また、その他有価証券評価差額金の増加６億52百万円等があったため純資産の部は、617億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して７億69百万円の増加となりました。

b.経営成績

当社グループは、2024年４月から2027年３月までの３年間を実行期間とする「中期経営計画2026」のもと、①収益力の強化と成長領域への投資拡大、②生産体制の最適化とコスト競争力の強化、③持続的成長実現に向けた経営基盤構築を主要課題として掲げ、持続的な企業価値向上を目指して各種施策に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、迅速流体継手事業を中心に国内外で需要が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。一方で、原材料費の高騰により原価率が上昇したことに加え、減価償却費等の固定費負担が継続したことから、機械工具事業、リニア駆動ポンプ事業および建築機器事業が営業損失となり、営業利益は前年同期比で減益となりました。

当中間連結会計期間の業績は以下のとおりです。

売上高　144億11百万円（前中間連結会計期間比　9.4%増）
営業利益　６億89百万円（前中間連結会計期間比 25.0%減）
経常利益　８億13百万円（前中間連結会計期間比 23.0%減）
親会社株主に帰属する中間純利益　４億90百万円（前中間連結会計期間比 366.1%増）

なお、前中間連結会計期間において工場移転関連費用を特別損失として計上していたことから、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期を大きく上回りました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、半導体製造装置向け製品および産業機械向け製品を中心に需要が堅調に推移し、売上高は67億74百万円（前中間連結会計期間比14.4%の増収）となりました。利益面では、高付加価値製品の販売増加を中心とした増収により、営業利益は12億64百万円（同40.0%の増益）となりました。

機械工具事業は、国内売上および米州を中心とする海外売上が増加し、売上高は42億73百万円（同6.4%の増収）となったものの、減価償却費等の固定費負担の継続に加え、原価率が上昇したことから、営業損失３億４百万円（前中間連結会計期間は５百万円の営業損失）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、欧州を中心に国内外の売上が増加し、売上高は24億34百万円（同12.1%の増収）となりました。利益面では、為替の影響を含む原価率の上昇により営業損失４百万円（前中間連結会計期間は26百万円の営業損失）となりました。

建築機器事業は、建設業界における資材価格高騰や人手不足の影響による工事遅延等が継続し、売上高は９億29百万円（同12.4%の減収）となりました。利益面では、売上減少に加え、減価償却費等の固定費負担の継続および原価率上昇の影響により営業損失２億65百万円（前中間連結会計期間は48百万円の営業利益）となりました。

海外売上高は、アジア地域を中心に需要が堅調に推移したことから、52億92百万円（前中間連結会計期間比15.9%増）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は36.7%となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は140億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億92百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、24億36百万円の収入（前年同中間期は４億63百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、未払又は未収消費税等の増減額13億24百万円、減価償却費９億２百万円、税金等調整前中間純利益７億57百万円であります。主なマイナス要因は、法人税等の支払額７億68百万円、売上債権の増加４億14百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、３億92百万円の収入（前年同中間期は53億40百万円の支出）となりました。プラス要因は、定期預金の払戻による収入44億97百万円であります。主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出32億94百万円、有形固定資産の取得による支出４億50百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、５億28百万円の支出（前中間連結会計期間比6.2%増）となりました。主なマイナス要因は、配当金の支払額３億74百万円、リース債務の返済による支出１億51百万円であります。

（３）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等の重要な変更はありません。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、４億25百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

（６）経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書における事業等のリスクに記載したように、災害リスク、素材の供給に関するリスク、海外製造拠点における製造不能リスク、協力会社の確保リスク、取引先の信用リスク、為替変動リスク等があります。

（７）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、主として営業活動により獲得した資金を充当しております。現時点において重要な資金調達の計画はありませんが、今後の事業拡大や設備投資等の資金需要に対しては、自己資金を基本としつつ、必要に応じて金融機関からの借入れ等を含めた多様な資金調達手段を活用してまいります。

当中間連結会計期間末において、当社グループは十分な手元流動性を確保しており、財務の健全性を維持しております。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,154,495	19,154,495	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	19,154,495	19,154,495	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高（百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	19,154	―	1,850	―	1,925

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社日器	東京都大田区田園調布３丁目28－10	7,272	38.77
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U. K. (東京都港区虎ノ門２丁目６番１号　虎ノ門ヒルズステーションタワー)	1,867	9.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（リテール信託口・株式管理）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	1,241	6.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	852	4.54
御器谷　春子	東京都大田区	687	3.66
高田　揚子	東京都大田区	646	3.44
有限会社ミキヤコ―ポレ―ション	東京都大田区田園調布３丁目28－８	565	3.01
JP MORGAN CHASE BANK 385642 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティＡ棟）	445	2.38
有限会社ミキヤエンタ―プライズ	東京都大田区田園調布３丁目28－８	415	2.21
日東工器従業員持株会	東京都大田区仲池上２丁目９－４	369	1.97
計	－	14,362	76.57

（注）１.上記のほか、当社所有の自己株式が396千株あります。

２.2025年12月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱ＵＦＪ銀行及びその共同保有者である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社が2025年11月24日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	株式　234,400	1.22
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目９番１号	株式　146,400	0.76

３.2026年１月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド（Symphony Financial Partners (Singapore) Pte. Ltd.）が2026年１月16日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者　　シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド（Symphony Financial Partners (Singapore) Pte. Ltd.）
住所　　シンガポール 048619、リパブリック・プラザ、＃27-04、ラッフルズ・プレイス9
保有株券等の数　株式 2,540,500株
株券保有割合　　13.26%

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　396,900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　18,740,800	187,408	－
単元未満株式	普通株式　16,795	－	－
発行済株式総数	19,154,495	－	－
総株主の議決権	－	187,408	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100 株（議決権の数１個）含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上二丁目9番4号	396,900	－	396,900	2.07
計	－	396,900	－	396,900	2.07

（注）上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株（議決権の数１個）あります。
なお、当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と32株が含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（1）新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役 専務執行役員 開発統轄	千葉　隆志	1965年 11月19日生	1990年４月　当社入社 2012年４月　日東工器-美進株式会社 取締役 2016年１月　NITTO KOHKI U.S.A.,INC. 取締役 2016年１月　NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., INC. 取締役 2018年１月　NITTO KOHKI INDUSTRY(THAILAND)CO.,INC. 取締役 2018年６月　当社取締役　技術統轄 商品本部長 2019年４月　当社取締役　執行役員 開発本部長 2019年６月　当社執行役員　開発本部長 2020年４月　当社執行役員　技術統轄 2020年４月　栃木日東工器株式会社 代表取締役社長 白河日東工器株式会社・株式会社メドテック(現東北日東工器株式会社)代表取締役社長 2021年４月　当社常務執行役員　技術統轄 2023年４月　当社常務執行役員　技術統轄 製品管理本部長 2024年３月　東北日東工器株式会社 代表取締役社長 2024年４月　当社専務執行役員　技術統轄 製品管理本部長 2025年４月　当社専務執行役員　技術統轄 2026年４月　当社専務執行役員　開発統轄（現任） 栃木日東工器株式会社 取締役（現任） 東北日東工器株式会社 取締役（現任） 2026年６月　当社取締役就任（現任）	(注)	5	2026年 ６月23日

（注）2026年６月23日開催の定時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

（2）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 常務執行役員 管理統轄 IR担当	野口　浩臣	2026年６月23日

（3）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名　女性1名　（役員のうち女性の比率11.1%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,219	16,836
受取手形及び売掛金	3,505	3,872
電子記録債権	3,075	3,137
有価証券	-	500
商品及び製品	6,125	5,905
仕掛品	352	376
原材料及び貯蔵品	3,679	3,553
その他	2,166	1,036
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	35,116	35,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,721	22,776
減価償却累計額	△8,113	△8,500
建物及び構築物（純額）	14,607	14,275
機械装置及び運搬具	7,058	7,132
減価償却累計額	△4,574	△4,624
機械装置及び運搬具（純額）	2,483	2,507
工具、器具及び備品	9,203	9,280
減価償却累計額	△7,809	△7,896
工具、器具及び備品（純額）	1,394	1,383
土地	4,121	4,122
リース資産	2,931	2,929
減価償却累計額	△1,467	△1,517
リース資産（純額）	1,463	1,411
建設仮勘定	131	111
有形固定資産合計	24,203	23,812
無形固定資産		
その他	3,686	3,856
無形固定資産合計	3,686	3,856
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,730	※1 5,697
長期貸付金	11	9
繰延税金資産	588	744
その他	348	353
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	5,663	6,789
固定資産合計	33,553	34,458
資産合計	68,670	69,670

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	784	1,122
リース債務	279	263
未払法人税等	662	459
賞与引当金	503	610
役員賞与引当金	37	17
その他	1,867	1,732
流動負債合計	4,134	4,206
固定負債		
リース債務	1,262	1,218
退職給付に係る負債	1,486	1,476
役員退職慰労引当金	231	252
繰延税金負債	234	427
資産除去債務	30	30
その他	346	345
固定負債合計	3,592	3,751
負債合計	7,727	7,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	53,381	53,496
自己株式	△769	△769
株主資本合計	56,385	56,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,660	2,312
繰延ヘッジ損益	31	△33
為替換算調整勘定	2,470	2,562
退職給付に係る調整累計額	384	362
その他の包括利益累計額合計	4,547	5,203
非支配株主持分	9	7
純資産合計	60,942	61,712
負債純資産合計	68,670	69,670

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	13,170	14,411
売上原価	7,201	8,632
売上総利益	5,969	5,779
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,424	1,429
賞与引当金繰入額	306	308
退職給付費用	115	67
役員退職慰労引当金繰入額	20	20
販売促進費	104	119
研究開発費	456	425
その他	2,621	2,718
販売費及び一般管理費合計	5,049	5,089
営業利益	920	689
営業外収益		
受取利息	40	36
受取配当金	64	71
受取家賃	20	30
その他	50	44
営業外収益合計	175	182
営業外費用		
支払利息	17	16
為替差損	10	28
その他	11	13
営業外費用合計	39	59
経常利益	1,056	813
特別損失		
固定資産除却損	-	※1 56
工場移転関連費用	※2 448	-
特別損失合計	448	56
税金等調整前中間純利益	607	757
法人税等	502	266
中間純利益	105	490
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	105	490

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	105	490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	652
繰延ヘッジ損益	18	△65
為替換算調整勘定	△438	91
退職給付に係る調整額	18	△22
その他の包括利益合計	△147	655
中間包括利益	△41	1,146
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△41	1,146
非支配株主に係る中間包括利益	△0	0

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	607	757
減価償却費	834	902
工場移転関連費用	448	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△36	△43
受取利息及び受取配当金	△104	△108
支払利息	17	16
売上債権の増減額（△は増加）	△125	△414
棚卸資産の増減額（△は増加）	△279	376
仕入債務の増減額（△は減少）	△76	343
未払又は未収消費税等の増減額	△714	1,324
その他	△208	△48
小計	362	3,106
利息及び配当金の受取額	111	114
利息の支払額	△16	△15
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△493	△768
工場移転関連費用の支払額	△427	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△463	2,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,599	△3,294
定期預金の払戻による収入	6,742	4,497
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
有形固定資産の取得による支出	△6,144	△450
無形固定資産の取得による支出	△326	△339
その他	0	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,340	392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△336	△374
リース債務の返済による支出	△157	△151
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△497	△528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,407	2,292
現金及び現金同等物の期首残高	13,429	11,749
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 7,021	※1 14,042

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当連結会計年度 （2026年９月30日）
投資有価証券（株式）	420百万円	420百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１．固定資産除却損

当中間連結会計期間における「固定資産除却損」は、新基幹システムに係るソフトウェア仮勘定の一部を除却したことによるものです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
固定資産除却損	－百万円	56百万円

※２．工場移転関連費用

前中間連結会計期間における「工場移転関連費用」は、2025年７月に操業を開始しました当社の連結子会社である東北日東工器株式会社の新工場への移転に伴う費用を計上しております。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
工場移転関連費用	448百万円	－百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	12,615百万円	16,836百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△5,593	△3,294
有価証券の現金同等物	-	500
現金及び現金同等物	7,021	14,042

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	336	18.0	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日取締役会	普通株式	374	20.0	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日定時株主総会	普通株式	375	20.0	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	300	16.0	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,921	4,015	2,172	1,061	13,170
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,921	4,015	2,172	1,061	13,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,921	4,015	2,172	1,061	13,170
セグメント利益又は損失（△）	902	△5	△26	48	920

（注）セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,774	4,273	2,434	929	14,411
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,774	4,273	2,434	929	14,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,774	4,273	2,434	929	14,411
セグメント利益又は損失（△）	1,264	△304	△4	△265	689

（注）セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	５円62銭	26円14銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	105	490
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	105	490
普通株式の期中平均株式数（千株）	18,714	18,757

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……300百万円

（ロ）１株当たりの金額……16.0円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月２日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

日東工器株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　月本　洋一

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　萩原　靖之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。